

## 令和 4 年度 地域密着型サービス事業者運営指導における指摘事項について

小山市高齢生きがい課

令和 4 年度につきましては、令和 4 年 4 月から令和 5 年 3 月までの期間に 14 事業所を対象として、実地指導を行いました。今年度指摘があった内容は下記の通りとなります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、状況に応じて書面審査、施設管理者へのヒアリングを組み合わせて実施いたしました。

### 根拠

- ・基準条例：「小山市介護保険指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」
- ・予防基準条例：「小山市介護保険指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例」

### (1) 全サービス共通

指摘	○【人員配置】 実際には職員が配置されているが、勤務表や出勤簿等に記載がなく、配置状況が不明瞭となっている。
指導内容	勤務表において勤務体制を明確にし、出勤簿等により必要な数を配置していることを確認すること。
根拠	・基準条例 第 7 条及び第 33 条 等 ・予防基準条例 第 6 条及び第 29 条 等

指摘	○【人員基準・勤務体制の確保等】 サービス提供に必要な人員が確保されておらず、職員の超過勤務が常態化している。
指導内容	特定の職員が超過勤務をしなければ、必要な員数を確保できず超過勤務が常態化している状況において、職員の心身の負担は大きいものと考えられる。 また介護現場の事故は、「利用者」、「環境」そして「介護する職員」の 3 つに潜むリスクが影響しあう中で発生すると言われており、介護する職員の疲労やストレス・心身の不調等も介護のミスや集中力の低下等の一因となるため、重大な介護事故に繋がるおそれがある。 したがって、人員基準欠如による介護報酬減算を避けるためだけでなく、介護事故防止、利用者の安全確保や持続可能な事業運営を行うためにも、必要な人員を確保すること。
根拠	・基準条例 第 7 条及び第 33 条 等 ・予防基準条例 第 6 条及び第 29 条 等

指摘	○【人員基準】 介護支援専門員の資格者証の有効期限が切れている。
指導 内容	介護支援専門員の５年ごとの更新を行っておらず、資格が失効し配置できる人がいない状態となってしまうため、資格有効期間の管理を徹底すること。
根拠	・基準条例 第７条 等 ・予防基準条例 第６条 等

指摘	○【内容及び手続きの説明、同意】 第三者評価の実施状況等の事項が記載されていない。
指導 内容	重要事項説明書やパンフレット等は、提供するサービスの第三者評価の実施状況（実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況）等を記載すること。
根拠	・基準条例 第１０条第１項 等 ・予防基準条例 第１２条第１項 等

指摘	○【運営規程・重要事項説明書】 記載内容に誤りがある。
指導 内容	運営規程・重要事項説明書及びそれらを記載した説明書・パンフレットについて、介護報酬の単位及び金額の誤記、サービスの提供地域、一部修正が必要な項目や誤字脱字が見受けられるため、記載内容を修正する等適切な対応をすること。 運営規程の変更については、変更届の提出が必要となるため、速やかに提出すること。
根拠	・基準条例 第１０条第１項及び第３２条 等 ・予防基準条例 第１２条第１項及び第２８条 等

指摘	○【事故発生時の対応】 事故報告が行われていない。
指導 内容	運営推進会議等にて掲載がされている事故について、報告様式を用いた情報提供が行われていないため、事故発生時には報告様式による報告をすること。 怪我等については、医師（施設の勤務医・配置医を含む）の診断等を受け投薬・処置等の何らかの治療が必要となったものは、原則として報告が必要となる。
根拠	・基準条例 第４１条第１項 等 ・予防基準条例 第３８条第１項 等

指摘	○【虐待の防止】 虐待の防止に関する措置が未実施となっている。(令和 6 年 4 月 1 日より義務化)
指導 内容	委員会の設置等の必要な措置を講じること。 1. 高齢者虐待防止委員会の設置 2. 高齢者虐待防止指針の策定 3. 高齢者虐待防止マニュアルの策定 4. 高齢者虐待防止についての職員研修(年 2 回以上)
根拠	・ 基準条例 第 41 条の 2 等 ・ 予防基準条例 第 38 条の 2 等

指摘	○【勤務体制の確保】 ハラスメント防止についてマニュアル等の整備が行われていない。
指導 内容	指針の策定等の必要な措置を講じること。 1. ハラスメント防止指針の策定 2. 相談窓口の設置 3. ハラスメント防止マニュアルの策定 4. ハラスメント防止についての職員研修  顧客等からの著しい迷惑行為の防止のため、事業主が講じることが望ましい取り組み 1. 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 2. 被害者への配所のための取組 （メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対し 1 人で対応させない等） 3. 被害防止のための取組 （マニュアル作成や研修の実施等、業種や業態等に応じた取組等）
根拠	・ 基準条例 第 33 条の 5 等 ・ 予防基準条例 第 29 条の 4 等

指摘	○【身体拘束等の適正化】 身体拘束等の適正化について掲載内容や研修が不十分なものとなっている。
指導 内容	指針の策定等の必要な措置を講じること。 1. 身体的拘束等の適正化のための指針の策定 2. 身体的拘束適正化検討委員会の設置・身体的 3. 拘束等の適正化のための研修の実施(年2回以上) 身体拘束等の適正化が適切に行われていない場合には、減算となるため記載内容の見直しや研修内容等について見直しを実施すること。
根拠	・基準条例 第118条 等 ・予防基準条例 第79条 等

## (2) 小規模多機能型居宅介護

指摘	○【運営基準：心身の状況等の把握】 利用者の基本情報に記入漏れがある。
指導 内容	サービス担当者会議等を通じて把握が必要とされる利用者の心身の状況・その他置かれている環境等について記入が行われていない書面が見受けられるため、項目の記入をすること。
根拠	・基準条例 第88条及び第97条第3項 等 ・予防基準条例 第50条第1項 等

## (3) 地域密着型通所介護

指摘	○【人員基準：生活相談員の配置】 生活相談員が配置されていない。生活相談員が不在の日がある。
指導 内容	地域密着型通所介護の提供日ごとに、当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯に生活相談員が勤務している時間数の合計数を当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数を配置すること。
根拠	・基準条例 第60条の3第1項第1号

指摘	○【運営基準：地域密着型通所介護計画の作成】 地域密着型通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録がない。
指導 内容	従業者は、それぞれの利用者について、地域密着型通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行うこと。
根拠	・基準条例 第60条の10第5項

指摘	○【運営基準：地域密着型通所介護計画の作成】 地域密着型通所介護計画が適切に作成されていない。
指導 内容	事業所の管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した地域密着型通所介護計画を作成すること。また、地域密着型通所介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成すること。 【指摘事例】 ・利用者の解決すべき課題(目標)とサービス計画書の内容に乖離が見られる。 ⇒利用者の目標や心身の状況等を把握し、課題や目標の達成に対し適切な個別計画を作成すること。 ・地域密着型通所介護計画の内容について担当者間での協議がされていない。 ⇒地域密着型通所介護計画の内容については、担当者間での意見交換等を行った上で必要性の有無などを判断すること。
根拠	・基準条例 第 60 条の 10 第 1 項及び第 2 項

#### (4) (介護予防) 認知症対応型共同生活介護

指摘	○【人員基準：計画作成担当者】 計画作成担当者に介護支援専門員が配置されていない。
指導 内容	指定認知症対応型共同生活介護事業者は、計画作成担当者を 1 人以上配置しなければならない。少なくとも 1 人は介護支援専門員を配置すること。
根拠	・基準条例 第 111 条第 5 項及び第 7 項 ・予防基準条例 第 72 条第 5 項及び第 7 項

指摘	○【指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針】 自己評価および外部評価を実施していない。
指導 内容	指定認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならないとされているため、年に 1 回以上自己評価及び外部評価を実施すること。
根拠	・基準条例 第 118 条第 8 項 ・予防基準条例 第 88 条第 2 項

(5) 地域密着型介護老人福祉施設

指摘	○【従業者の員数：生活相談員の配置】 生活相談員が配置されていない。
指導 内容	生活相談員を配置すること。また、勤務表において、生活相談員の勤務体制を明確にし、出勤簿等により必要な数を配置していることを明確にすること。
根拠	・ 基準条例 第 153 条第 1 項第 2 号

指摘	○【勤務体制の確保：ユニットリーダーの配置】 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーが配置されていない。
指導 内容	ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。また、勤務表において常勤のユニットリーダーの勤務体制を明確にし、出勤簿等により必要な数を配置していることを確認すること。 常勤のユニットリーダーが配置されていない場合、人員基準欠如開始月の翌々月から解消月まで、100 分の 97 への減算となる。
根拠	・ 基準条例 第 189 条第 2 項第 3 号

指摘	○【勤務体制の確保等：ユニットリーダー研修を受講した従業者の配置】 ユニットケアリーダー研修を受講した従業者が各施設に 2 名以上配置されていない。
指導 内容	ユニットケアリーダー研修開催時には速やかに受講し、受講者を 2 名以上配置すること。 ユニットケアリーダー研修を受講した従業者を各施設に 2 名以上配置するほか、研修受講者が配置されているユニット以外のユニットでは、ユニットにおけるケアに責任を持つ（研修受講者でなくても構わない。）従業者を決めること。
根拠	・ 基準条例 第 189 条第 2 項第 3 号 ・ 介護保険最新情報 Vol. 884

指摘	○【地域密着型施設サービス計画の作成】 地域密着型施設サービス計画の作成に係る一連の業務が行われていないケースがある。
指導 内容	介護支援専門員は地域密着型施設サービス計画の作成に関する業務を必ず行うこと。 また管理者については、実施状況を適宜確認し必要な指揮命令を行うこと。
根拠	・ 基準条例 第 160 条

指摘	<p>○【事故防止】</p> <p>事故防止について、マニュアル等の整備が不十分となっている。</p>
指導 内容	<p>指針の策定等の必要な措置を講じること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事故防止指針の策定</li> <li>2. 事故防止委員会の設置</li> <li>3. 事故防止マニュアルの策定</li> <li>4. 事故防止についての職員研修(年2回)</li> </ol> <p>また、掲載されている内容等について必要が生じた際には更新を行うようにすること。 (※令和3年10月1日より義務化のため、未実施の場合には減算となります。)</p>
根拠	<p>・ 基準条例 第177条 等</p>